

令和 3 年度

船 橋 市 病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第9号

令和3年度船橋市病院事業会計予算に関する説明書

令和3年度船橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			18,279,000	
	1 医 業 収 益		16,000,800	
		1 入 院 収 益	10,745,900	入 院 収 益
		2 外 来 収 益	4,337,720	外 来 収 益
		3 その他医業収益	917,180	室料差額収益 53,170 公衆衛生活動収益 100 医療相談収益 6,730 受託検査施設利用収益 25,580 その他医業収益 48,200 一般会計負担金 783,400
	2 医 業 外 収 益		2,162,300	
		1 受取利息及び配当金	1,000	預 金 利 息
		2 補 助 金	212,760	医師臨床研修費補助金 13,470 産科医等確保支援事業補助金 660 救急患者退院コーディネーター事業補助金 1,010 新人看護職員研修事業補助金 840 がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金 15,000 小児救急医療支援事業補助金 4,780

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 177,000
		3 他会計負担金	1,593,740	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	235,570	受贈財産評価額 1,270
				寄 附 金 5,970
				補 助 金 等 39,830
				保 険 金 10
				一般会計負担金 188,490
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	119,230	その他医業外収益
	3 特 別 利 益		115,900	
		1 固定資産売却益	100	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	115,800	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			18,279,000	
	1 医 業 費 用		17,986,100	
		1 給 与 費	9,323,620	
				給 料 3,751,300
				手 当 3,332,480
				法定福利費 1,242,180
				退職給付費 425,720
				賞与引当金繰入額 480,880
				法定福利費引当金繰入額 91,060
		2 材 料 費	4,827,350	
				薬 品 費 2,556,360
				診療材料費 2,255,690
				給食材料費 8,210
				医療消耗備品費 7,090
		3 経 費	2,610,250	
				厚生福利費 11,850
				報 償 費 219,580
				旅費交通費 4,030
				職員被服費 13,220
				消 耗 品 費 75,190
				消耗備品費 3,650
				光 熱 水 費 252,080
				燃 料 費 200
				食 料 費 190
				印刷製本費 8,830
				修 繕 費 150,300
				保 險 料 25,660
				賃 借 料 143,370
				通信運搬費 14,900

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				委 託 料 1,617,080 諸 会 費 5,160 広 告 料 2,190 手 数 料 59,560 交 際 費 250 貸倒引当金繰入額 900 雑 費 2,060
		4 減 価 償 却 費	1,135,460	建物減価償却費 504,290 構築物減価償却費 13,090 器械備品減価償却費 463,460 車両減価償却費 160 リース資産減価償却費 8,550 無形固定資産減価償却費 145,910
		5 資 産 減 耗 費	13,150	たな卸資産減耗費 2,550 固定資産除却費 10,600
		6 研 究 研 修 費	76,270	研究材料費 3,000 謝 金 2,690 図 書 費 26,840 旅 費 24,500 研 究 雑 費 19,240
	2 医 業 外 費 用		206,300	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	114,130	企業債利息 114,110 一時借入金利息 10 企業債手数料及び取扱費 10

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 長 期 前 払 消費税勘定償却	70,260	長期前払消費税額償却
		3 雑 損 失	910	不用品売却原価 10 その他雑損失 900
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,000	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		56,600	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	56,500	過年度損益修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予 備 費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			602,400	
	1 企 業 債		100,000	
		1 企 業 債	100,000	企 業 債
	2 補 助 金		2,300	
		1 国 庫 補 助 金	2,300	医療提供体制設備整備 交付金
	3 負 担 金		500,000	
		1 他会計負担金	500,000	一般会計負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1 有形固定資産 売 却 代 金	100	器械備品売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,436,000	
	1 建設改良費		431,400	
		1 有形固定資産 購 入 費	265,490	備品購入費 255,310
				リース資産購入費 10,180
		2 無形固定資産 購 入 費	80,030	ソフトウェア購入費
		3 新病院整備 事 業 費	85,880	
				給 料 34,200
				手 当 31,910
				法定福利費 12,610

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賞与引当金繰入額 5,410
				法定福利費引当金繰入額 1,040
				厚生福利費 70
				旅費交通費 510
				図 書 費 60
				研 究 雑 費 70
	2 企業債償還金		1,004,600	
		1 企業債償還金	1,004,600	
				企業債償還金

令和3年度船橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	1,135,460,000
貸倒引当金の減少額	△ 1,600,000
長期前受金戻入額	△ 351,260,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000,000
支払利息	114,129,091
有形固定資産除却損	10,300,000
未収金の減少額	304,827,500
未払金の増加額	38,541,419
たな卸資産の減少額	971,714
引当金の増加額	236,296,531
小計	1,486,666,255
利息及び配当金の受取額	1,000,000
利息の支払額	△ 114,129,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,373,537,164

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 650,058,074
有形固定資産の売却による収入	90,910
無形固定資産の取得による支出	△ 667,336,395
国庫補助金による収入	2,300,000
一般会計からの繰入金による収入	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,003,559

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,004,580,672
リース債務の返済による支出	△ 9,309,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 913,890,572

資金増加額(又は減少額)	△ 355,356,967
資金期首残高	8,845,872,538
資金期末残高	8,490,515,571

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	2	864 (260)	3,785,500	4,276,400	8,061,900	1,346,890	9,408,790
前 年 度	2	841 (250)	3,697,450	4,251,960	7,949,410	1,322,410	9,271,820
比 較	-	23 (10)	88,050	24,440	112,490	24,480	136,970

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	57,169	345,969	79,653	453,594	476,444	55,883	75,544
	前 年 度	63,795	348,134	87,618	409,957	585,058	57,884	47,737
	比 較	△ 6,626	△ 2,165	△ 7,965	43,637	△ 108,614	△ 2,001	27,807
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	70,372	962,970	627,588	425,720	425,138	82,848	137,508
	前 年 度	61,801	900,810	603,625	431,070	441,102	83,995	129,374
	比 較	8,571	62,160	23,963	△ 5,350	△ 15,964	△ 1,147	8,134

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	2	864 (1)	3,242,511	4,102,646	7,345,157	1,244,455	8,589,612
前年度	2	841 (2)	3,207,183	4,134,802	7,341,985	1,232,339	8,574,324
比較	-	23 (△ 1)	35,328	△ 32,156	3,172	12,116	15,288

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	57,169	345,969	63,513	453,594	453,039	55,883	75,544
	前年度	63,795	348,134	66,091	409,957	574,799	57,884	47,737
	比較	△ 6,626	△ 2,165	△ 2,578	43,637	△ 121,760	△ 2,001	27,807
	区分	管理職 管手	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	住居手当	宿日直 手 当
	本年度	70,372	847,483	627,588	425,720	425,138	76,940	124,694
	前年度	61,801	830,674	603,625	431,070	441,102	80,066	118,067
	比較	8,571	16,809	23,963	△ 5,350	△ 15,964	△ 3,126	6,627

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	-	- (259)	542,989	173,754	716,743	102,435	819,178
前年度	-	- (248)	490,267	117,158	607,425	90,071	697,496
比較	-	- (11)	52,722	56,596	109,318	12,364	121,682

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	-	-	16,140	-	23,405	-	-
	前年度	-	-	21,527	-	10,259	-	-
	比較	-	-	△ 5,387	-	13,146	-	-
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	住居手当	宿日直手当
	本年度	-	115,487	-	-	-	5,908	12,814
	前年度	-	70,136	-	-	-	3,929	11,307
	比較	-	45,351	-	-	-	1,979	1,507

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	88,050	昇給に伴う増加分	41,873	
		その他の増減分	46,177	採用に伴う増加分 293,793 その他の増減分 △ 247,616
手当	24,440	制度改正に伴う増減分	29,364	期末手当 29,364 会計年度任用職員以外の職員：△15,987千円 会計年度任用職員：45,351千円
		その他の増減分	△ 4,924	退職手当 △ 5,350 その他の増減分 426

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		医師	医療技術職	看護職	一般行政職
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	485,784	302,336	293,740	314,465
	平均給与月額	1,250,215	424,967	421,109	431,251
	平均年齢	43.9歳	39.4歳	36.2歳	42.9歳
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	494,835	307,138	293,194	310,173
	平均給与月額	1,191,744	437,947	419,112	427,147
	平均年齢	44.9歳	39.8歳	35.9歳	42.4歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区分	学歴	医師	医療技術職	看護職	一般行政職
初任給	高校卒				154,900
	短大卒		190,800	212,800	168,900
	大学卒	305,800	201,700	222,700	188,700
一般会計の 制度 (初任給)	高校卒				154,900
	短大卒			212,800	168,900
	大学卒	305,800			188,700

(3) 級別職員数

区分	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	9級						1 (-)	1.8 (-)
	8級						1 (-)	1.8 (-)
	7級		1 (-)	0.7 (-)	1 (-)	0.2 (-)	3 (-)	5.3 (-)
	6級		5 (-)	3.8 (-)	2 (-)	0.4 (-)	7 (-)	12.3 (-)
	5級		11 (-)	8.3 (-)	19 (-)	3.8 (-)	4 (-)	7.0 (-)
	4級	8 (-)	25 (-)	18.8 (-)	81 (-)	16.3 (-)	10 (1)	17.5 (100.0)
	3級	68 (-)	41 (-)	30.8 (-)	129 (-)	25.9 (-)	14 (-)	24.5 (-)
	2級	18 (-)	39 (-)	29.3 (-)	200 (-)	40.2 (-)	14 (-)	24.5 (-)
	1級	34 (-)	11 (-)	8.3 (-)	66 (-)	13.2 (-)	3 (-)	5.3 (-)
	計	128 (-)	133 (-)	100.0 (-)	498 (-)	100.0 (-)	57 (1)	100.0 (100.0)
令和2年1月1日現在	9級						1 (-)	2.0 (-)
	8級						1 (-)	2.0 (-)
	7級		- (-)	- (-)	1 (-)	0.2 (-)	1 (-)	2.0 (-)
	6級		5 (-)	4.1 (-)	1 (-)	0.2 (-)	7 (-)	13.7 (-)
	5級		14 (-)	11.6 (-)	21 (-)	4.3 (-)	5 (-)	9.8 (-)
	4級	7 (-)	18 (1)	14.9 (100.0)	74 (-)	15.1 (-)	7 (2)	13.7 (100.0)
	3級	69 (-)	40 (-)	33.0 (-)	133 (-)	27.1 (-)	11 (-)	21.5 (-)
	2級	17 (-)	37 (-)	30.6 (-)	198 (-)	40.4 (-)	15 (-)	29.4 (-)
	1級	25 (-)	7 (-)	5.8 (-)	62 (-)	12.7 (-)	3 (-)	5.9 (-)
	計	118 (-)	121 (1)	100.0 (100.0)	490 (-)	100.0 (-)	51 (2)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 師					院 長 副 院 長	部 長 副 部 長	医 長	医 師
医 療 技 術 職		技 師 長	薬 剤 局 長 室 長	副 技 師 長 主 任 技 師 主 任 栄 養 士	主 任 薬 剤 師 主 任 技 師 主 任 療 法 士	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 技 師 副 主 任 療 法 士	薬 剤 師 療 法 士 技 師	薬 剤 師 療 法 士 技 師
看 護 職		副 院 長 看 護 局 長	副 看 護 局 長	副 室 長 看 護 師 長	副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	副 主 任 助 産 師 副 主 任 看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師
一 般 行 政 職	副 病 院 局 長 事 務 局 長	参 事 長 課	課 長 補 佐 副 主 幹	主 査	係 長 副 主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事	主 事

※令和3年度における級別の基準となる職務を記載している。

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	864	137	138	528	61
	昇給に係る職員数(B) (人)	747	106	117	473	51
	号給数別内訳 4号給(人)	747	106	117	473	51
	比 率 (B) / (A) (%)	86.5	77.4	84.8	89.6	83.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	841	135	135	513	58
	昇給に係る職員数(B) (人)	715	97	107	466	45
	号給数別内訳 4号給(人)	715	97	107	466	45
	比 率 (B) / (A) (%)	85.0	71.9	79.3	90.8	77.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種			
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	14.4 %	37.8 %	2.4 %	9.5 %	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在)	74.6 %	100.0 %	56.4 %	81.5 %	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	63,063 円	183,546 円	13,067 円	34,314 円	-
代表的な特殊勤務手当の名称	夜勤手当・医務手当・医師研究手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%～45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期間	金額
院内保育所保育業務委託料 (令和2年度分)	190,015	—	—
院内保育所給食業務委託料 (令和2年度分)	43,125	—	—
入院患者の食事提供業務委託料 (管理費) (令和2年度分)	390,060	—	—
ベッドセンター業務委託料 (令和2年度分)	28,611	—	—
物流センター業務委託料 (令和2年度分)	181,998	—	—
中央材料室等管理業務委託料 (令和2年度分)	183,150	—	—
院外洗濯業務委託料 (令和2年度分)	127,116	—	—
医事管理業務委託料 (令和2年度分)	633,513	—	—
寝具類及び病衣等賃借料 (令和3年度分)	80,600	—	—
病院情報システム運用管理業務委託料 (令和元年度分)	69,795	令和2年度	31,020
ISO15189認定取得支援業務委託料 (令和3年度分)	3,000	—	—

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期間	金額	収益的収入	企業債	過年度分損益 勘定留保資金
令和3年度 ┆ 令和5年度	190,015	190,015		
令和3年度 ┆ 令和5年度	43,125	43,125		
令和3年度 ┆ 令和5年度	322,740	322,740		
令和3年度 ┆ 令和5年度	28,611	28,611		
令和3年度 ┆ 令和5年度	181,998	181,998		
令和3年度 ┆ 令和5年度	183,150	183,150		
令和3年度 ┆ 令和5年度	127,116	127,116		
令和3年度 ┆ 令和5年度	622,972	622,972		
令和3年度 ┆ 令和5年度	80,600	80,600		
令和3年度 ┆ 令和4年度	38,775	38,775		
令和3年度 ┆ 令和5年度	3,000	3,000		

令和3年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,858,684,722	
ロ 建 物	22,355,894,667		
減価償却累計額	<u>△ 15,907,049,613</u>	6,448,845,054	
ハ 構 築 物	1,172,550,279		
減価償却累計額	<u>△ 917,827,133</u>	254,723,146	
ニ 器 械 備 品	7,253,273,720		
減価償却累計額	<u>△ 5,361,592,605</u>	1,891,681,115	
ホ 車 両	4,556,261		
減価償却累計額	<u>△ 3,687,350</u>	868,911	
ヘ リース資産	41,298,000		
減価償却累計額	<u>△ 15,892,440</u>	25,405,560	
ト 建設仮勘定		<u>164,560,189</u>	
有形固定資産合計			10,644,768,697

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>610,466,866</u>	
無形固定資産合計			612,338,866

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>193,477,781</u>	
投資その他の資産合計			<u>193,477,781</u>

固 定 資 産 合 計 11,450,585,344

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 8,490,515,571

(2) 未 収 金 2,312,788,000
貸倒引当金 △ 1,381,246 2,311,406,754

(3) 貯 蔵 品 31,490,478

流 動 資 産 合 計 10,833,412,803

資 産 合 計 22,283,998,147

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 3,134,870,910

企 業 債 合 計 3,134,870,910

(2) リ ー ス 債 務 9,159,600

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,947,029,749

引 当 金 合 計 1,947,029,749

固 定 負 債 合 計 5,091,060,259

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,180,425,140

企 業 債 合 計 1,180,425,140

(2) リ ー ス 債 務 9,159,600

(3) 未 払 金 1,151,929,670

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金 486,290,000

ロ 法定福利費引当金 92,100,000

引 当 金 合 計 578,390,000

(5) その他流動負債

イ その他預り金 52,513,287

その他流動負債合計 52,513,287

流 動 負 債 合 計 2,972,417,697

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 6,320,531,839

収 益 化 累 計 額 △ 5,407,556,029

繰 延 収 益 合 計 912,975,810

負 債 合 計 8,976,453,766

資 本 の 部

6 資 本 金		7,107,417,303
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	<u>705,671,475</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	2,004,767,205	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,489,688,398</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,494,455,603</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,200,127,078</u>
資 本 合 計		<u>13,307,544,381</u>
負 債 資 本 合 計		<u>22,283,998,147</u>

令和2年度船橋市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	医	業	収	益			
	(1)	入	院	収	益	10,283,776,939	
	(2)	外	来	収	益	3,877,849,923	
	(3)	そ	の	他	医	業	収
					益	<u>899,948,329</u>	15,061,575,191
2	医	業	費	用			
	(1)	給	与	費		8,821,731,860	
	(2)	材	料	費		4,292,100,957	
	(3)	経		費		2,291,941,056	
	(4)	減	価	償	却	費	1,009,928,900
	(5)	資	産	減	耗	費	61,884,775
	(6)	研	究	研	修	費	<u>39,419,171</u>
							<u>16,517,006,719</u>
					医	業	損
					失		1,455,431,528
3	医	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
					配	当	金
						622,600	
	(2)	補		助		金	264,423,000
	(3)	他	会	計	負	担	金
						1,870,160,000	
	(4)	長	期	前	受	金	戻
					入	218,738,355	
	(5)	そ	の	他	医	業	外
					収	益	<u>111,446,599</u>
							2,465,390,554
4	医	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
					企	業	債
					取	扱	諸
					費	136,883,889	
	(2)	長	期	前	払	消	費
					税	勘	定
					償	却	51,355,357
	(3)	雑		損		失	<u>626,716,670</u>
							<u>814,955,916</u>
							<u>1,650,434,638</u>
					経	常	利
					益		195,003,110
5	特	別	利	益			
	(1)	過	年	度	損	益	修
					正	益	<u>266,421,911</u>
							266,421,911
6	特	別	損	失			
	(1)	過	年	度	損	益	修
					正	損	<u>73,549,910</u>
							<u>73,549,910</u>
							<u>192,872,001</u>
					当	年	度
					純	利	益
							387,875,111
					前	年	度
					繰	越	利
					益	剰	余
					金		2,306,822,935
					そ	の	他
					未	処	分
					利	益	剰
					余	金	変
					動	額	<u>678,265,463</u>
					当	年	度
					未	処	分
					利	益	剰
					余	金	<u><u>3,372,963,509</u></u>

令和2年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,858,684,722	
ロ 建 物	22,355,894,667		
減価償却累計額	<u>△ 15,402,759,613</u>	6,953,135,054	
ハ 構 築 物	1,172,550,279		
減価償却累計額	<u>△ 904,737,133</u>	267,813,146	
ニ 器 械 備 品	7,227,264,630		
減価償却累計額	<u>△ 5,093,832,605</u>	2,133,432,025	
ホ 車 両	4,556,261		
減価償却累計額	<u>△ 3,527,350</u>	1,028,911	
ヘ リース資産	44,304,000		
減価償却累計額	<u>△ 10,348,440</u>	33,955,560	
ト 建設仮勘定		<u>78,742,008</u>	
有形固定資産合計			11,326,791,426

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>683,622,320</u>	
無形固定資産合計			685,494,320

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>232,831,563</u>	
投資その他の資産合計			<u>232,831,563</u>
固 定 資 産 合 計			12,245,117,309

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		8,845,872,538	
(2) 未 収 金	2,617,615,500		
貸倒引当金	<u>△ 2,981,246</u>	2,614,634,254	
(3) 貯 蔵 品		32,462,192	
流動資産合計			<u>11,492,968,984</u>
資 産 合 計			<u>23,738,086,293</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4,215,296,050

企 業 債 合 計 4,215,296,050

(2) リ ー ス 債 務 18,319,200

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,742,224,872

引 当 金 合 計 1,742,224,872

固 定 負 債 合 計 5,975,840,122

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,004,580,672

企 業 債 合 計 1,004,580,672

(2) リ ー ス 債 務 9,309,900

(3) 未 払 金 2,078,641,830

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金 453,763,859

ロ 法定福利費引当金 93,134,487

引 当 金 合 計 546,898,346

(5) その他流動負債

イ その他預り金 52,513,287

その他流動負債合計 52,513,287

流 動 負 債 合 計 3,691,944,035

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 5,819,053,784

収 益 化 累 計 額 △ 5,056,296,029

繰 延 収 益 合 計 762,757,755

負 債 合 計 10,430,541,912

資 本 の 部

6 資 本 金		7,107,417,303
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	<u>705,671,475</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	2,121,492,094	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,372,963,509</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,494,455,603</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,200,127,078</u>
資 本 合 計		<u>13,307,544,381</u>
負 債 資 本 合 計		<u>23,738,086,293</u>

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ただし、市長事務部局で採用した職員の退職手当について、一般会計において負担することとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。

なお、会計基準変更時の差異（1, 152, 225, 444円）については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第5条第1項の規定に基づき、15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2, 438, 972, 563円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、令和3年度末において、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

長期リース債務 9,159,600円

短期リース債務 9,159,600円

Ⅳ. その他

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として220,915,123円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金から同額を取り崩す予定である。